

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第82期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高(百万円)	19,011	19,430	16,531	14,997	16,815
経常利益(百万円)	1,943	1,703	854	1,029	1,981
当期純利益(百万円)	982	767	402	487	976
包括利益(百万円)	-	-	-	-	985
純資産額(百万円)	11,555	12,133	11,772	12,017	12,498
総資産額(百万円)	22,749	24,113	20,238	20,018	19,780
1株当たり純資産額(円)	868円71銭	919円32銭	913円00銭	943円02銭	1,004円93銭
1株当たり当期純利益(円)	85円48銭	66円80銭	35円07銭	42円41銭	85円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	43.8	51.8	54.1	58.3
自己資本利益率(%)	10.3	7.5	3.8	4.6	8.7
株価収益率(倍)	12.7	7.7	11.4	10.6	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,286	2,290	1,966	3,893	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,359	2,555	1,374	295	500
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	998	627	770	2,018	2,041
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,175	1,547	1,222	2,797	3,570
従業員数 (人)	386	384	377	363	358

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高(百万円)	16,715	17,245	14,835	13,287	15,203
経常利益(百万円)	1,304	1,316	587	763	1,824
当期純利益(百万円)	764	832	489	563	1,144
資本金(百万円)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
(発行済株式総数)(千株)	(11,500)	(11,500)	(11,500)	(11,500)	(11,500)
(自己株式を除いた発行済株式総数)(千株)	(11,488)	(11,485)	(11,484)	(11,483)	(11,481)
純資産額(百万円)	8,886	9,504	9,795	10,257	11,241
総資産額(百万円)	18,152	19,876	17,451	17,863	18,400
1株当たり純資産額(円)	773円51銭	827円45銭	852円91銭	893円21銭	979円07銭
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	15円00銭 (6円00銭)	15円00銭 (6円00銭)	15円00銭 (6円00銭)	10円00銭 (-)	16円00銭 (6円00銭)
1株当たり当期純利益(円)	66円57銭	72円49銭	42円65銭	49円06銭	99円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	47.8	56.1	57.4	61.1
自己資本利益率(%)	8.9	9.1	5.1	5.6	10.6
株価収益率(倍)	16.3	7.1	9.4	9.2	6.1
配当性向(%)	22.5	20.7	35.2	20.4	16.1
従業員数(人)	351	350	342	327	323

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正3年11月	和歌山市において由良精工合資会社を設立アニリンの製造を開始
大正4年1月	和歌山市小雑賀に工場を建設
大正4年2月	合成フェノールの製造を開始
昭和17年9月	本店を東京市に移転
昭和23年9月	研究所を京都市に設立
昭和27年10月	共和電化工業株式会社と合併し由良精工株式会社を新設
昭和28年7月	会社更生法による更生手続開始決定
昭和29年3月	ジフェニルアミンの製造を開始
昭和30年3月	会社更生法による更生手続終結決定
昭和30年10月	商号を本州化学工業株式会社と変更
昭和35年10月	シクロヘキサノンの製造を開始
昭和36年3月	ビスフェノールAの製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和36年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	株式額面変更のため本州化学工業株式会社（昭和24年3月23日設立）と合併
昭和44年4月	ハイメタクレゾール酸、粗BHTの製造を開始
昭和45年7月	OSBPの製造を開始
昭和46年1月	トリメチルフェノールの製造開始
昭和59年10月	京都研究所と和歌山工場研究部門を統合し、総合研究所を設立
昭和60年6月	多目的開発プラント新設
昭和63年4月	ビスフェノールAに関する営業権を三井石油化学工業株式会社〔現三井化学株〕に譲渡
昭和63年4月	大阪営業所を支店に昇格
平成2年6月	フォトレジスト材料生産開始
平成3年3月	ビフェノール及び各種ビスフェノール類の製造を開始
平成5年1月	メタルフリープラント新設
平成5年11月	和歌山工場がISO9002認証取得（品質システム審査登録、登録証番号JCQA 0001）
平成7年10月	ビフェノール専用プラント稼動開始
平成11年4月	和歌山工場がISO14001認証取得（環境マネジメントシステム審査登録、登録番号JCQA-E-0055）
平成13年11月	特殊ビスフェノール事業のドイツでの企業化を目的として、合併会社Hi-Bis GmbHを設立
平成14年3月	ビフェノール第2プラント完成
平成16年12月	Hi-Bis GmbH（ハイビス社）生産・販売活動開始
平成19年6月	大阪支店廃止
平成20年2月	ビスフェノールF製造設備増設
平成21年1月	精製BHT事業を株式会社エービーアイコーポレーションより譲受けのうえ、製造販売を開始

（注）1．由良精工合資会社を前身とする本州化学工業株式会社（以下旧会社という。）は、昭和38年7月株式額面引下げを目的として、東京都港区の本州化学工業株式会社（以下新会社という。）と合併しております。

当該合併については、旧会社を消滅会社とし、新会社を存続会社として現在に至っております。このため、当社の登記簿上の設立年月日は上記新会社の登記日である昭和24年3月23日となっております。

2．平成16年5月に(株)大阪証券取引所市場第二部上場を廃止しております。

3【事業の内容】

当グループは当社、子会社2社（ 1 ）及びその他の関係会社2社（ 2 ）で構成されており、当社及び連結子会社1社は、クレゾール誘導品、フォトレジスト材料、ピフェノール、特殊ビスフェノール及びビスフェノールFなど各種化学品の製造、販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	主要製品
化学品	クレゾール誘導品（トリメチルフェノール、精製BHT、メタクレゾール、4M2B等）、ピフェノール、ビスフェノールF
機能材料	フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール
工業材料	特殊ビスフェノール（主にハイビス社製品）、受託品
その他	販売用役等

1. 子会社1社は小規模会社であり重要性が低いいため、連結の範囲から除外しております。（持分法の適用からも除外）
2. その他の関係会社として、三井物産㈱と三井化学㈱があります。両社との間にて一部製品の販売および原料等の購入をおこなっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hi-Bis GmbH(ハイビス社)	ドイツ ザクセン・アンハルト州	1,000 千ユーロ	工業材料	55.00	技術ライセンスの 供与及び業務受託
(その他の関係会社) 三井物産(株) (注)2	東京都千代田区	341,481	化学品、機能材料、 工業材料	被所有 27.06	製品の販売及び原料の購入
三井化学(株) (注)2	東京都港区	125,053	化学品、工業材料	被所有 27.06	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任 有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントに従業員を配分していないため、セグメント別の従業員数は省略しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	358
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

セグメントに従業員を配分していないため、セグメント別の従業員数は省略しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323	40.92	15.45	7,093

(注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

・当社の労働組合は、全社をもって単一組合を組織しており、上部組織である日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加入しております。

平成23年3月31日現在の労働組合員数は237人で、会社との間に特記すべき事項はありません。

・連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営理念]

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業（注）と位置付け、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に 대응するため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

（注）「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置づけております。

成長する市場がある。

独自技術が活用できる。

世界において高いマーケットシェアを有している。

当連結会計年度における経営環境は、前半は中国を中心としたアジア諸国の成長に伴う外需の増大や、国内外の経済対策の効果等を背景に、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、去年の秋頃からは、急激な円高の進行により輸出が減速するとともに、政府の消費刺激策縮小の駆け込み需要の反動として個人消費が落ち込むなど、景気回復は足踏み状態となりました。加えて、一部産油国における政情不安により原油価格が高騰するなど、依然として予断を許さない不透明な状況が続きました。

当社グループは、緩やかながらも順調な製品需要の回復を背景に概ね堅調な販売を行うことができましたが、一方で、原材料価格の上昇により収益が圧迫されるとともに、一部主力製品については競合他社との競争が激化するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれました。

このような状況のなかで、当社グループは、マーケティング力の強化を目的として平成22年4月に当社の事業部門を再編し既存製品の拡販と新規製品の開発・市場投入へのスピードアップに一層注力するとともに、和歌山工場の生産効率の向上や全部門におけるコストダウンの徹底など、経営全般にわたり競争力強化のための効率化・合理化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,815百万円（前年同期比+12.1%）、営業利益1,900百万円（同+250.2%）、経常利益1,981百万円（同+92.5%）、当期純利益976百万円（同+100.4%）となり、経常利益は過去の最高益を更新することができました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料として主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当連結会計年度においては、欧州向けの輸出が概ね堅調であったものの、中国向けの輸出については減販となったため、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

・その他のクレゾール誘導品

当連結会計年度においては、酸化防止剤用途向け製品の販売が、堅調な需要を背景に好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されております。

当連結会計年度においては、IT関連機器やデジタル家電の堅調な需要伸長を背景に国内販売が好調に推移し販売数量が増加したため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFは、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途向けの特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当連結会計年度においては、特に電子部品を中心とした需要の伸長により販売が順調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、7,417百万円（総売上高に占める割合は44.1%）となり、営業利益は436百万円となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当連結会計年度においては、IT関連機器やデジタル家電の堅調な需要回復を背景に、半導体用及びLCD用のいずれも好調な販売であったため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れており、自動車用部品や光学用電子部品向け特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止剤・積層板用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当連結会計年度においては、自動車用部品や光学用部品向けの需要が堅調に推移し、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂向けのいずれも好調な販売であったため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、4,220百万円（総売上高に占める割合は25.1%）となり、営業利益は1,226百万円となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用途向け特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、海外拠点のハイビス社において主に製造販売されております。

当連結会計年度においては、好調な需要を背景に販売数量が大幅に増えたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

・受託品

当連結会計年度においては、一部を除くほとんどの製品の販売数量が増えたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、5,028百万円（総売上高に占める割合は29.9%）となり、営業利益は912百万円となりました。

<その他>

販売用役等の売上高は149百万円（総売上高に占める割合は0.9%）となり、営業利益は39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,386百万円（前年同期比13.0%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円（同69.0%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,041百万円（同1.1%増）の支出となりました。これは主に短期借入金の返済、長期借入金の返済、少数株主への配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比773百万円増加し、3,570百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	6,763	-
機能材料(百万円)	4,312	-
工業材料(百万円)	5,042	-
報告セグメント計(百万円)	16,118	-
その他(百万円)	149	-
合計(百万円)	16,267	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	378	-
機能材料(百万円)	14	-
合計(百万円)	392	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	7,417	-
機能材料(百万円)	4,220	-
工業材料(百万円)	5,028	-
報告セグメント計(百万円)	16,666	-
その他(百万円)	149	-
合計(百万円)	16,815	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な相手先別販売高及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	4,711	31.4	4,562	27.1
三井化学(株)	1,819	12.1	2,496	14.8
三井物産ケミカル(株)	-	-	2,117	12.6
バイエル(株)	1,758	11.7	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、原油価格の高騰や為替変動などの不安定要因に加え、このたびの東日本大震災の国内景気への影響が懸念されており、特に東北・関東地方での夏場の電力制限が今後の経済活動に大きな影響を及ぼすことは避けられないと思われまます。

当社グループといたしましては、このような先行き不透明な経営環境下ではありますが、2008年度中期経営計画の最終年度にあたる平成23年度においては、その数値目標であるRO S(売上高経常利益率)10%の達成に向けて、既存コア製品を中心としたシェアの維持・拡大とコスト競争力の強化を推進するなど、今後の持続的発展に総力をあげて取り組んでまいり所存であります。

平成22年年初に策定した2008年度中期経営計画のローリング(見直し)プランにおいて設定した単体ベースの数値目標

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料及びビスフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しており、IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、連結子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

競合

当社はニッチ市場において特長ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸長の際には新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学㈱から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学㈱の操業状況に大きく依存しています。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、三井物産㈱、ドイツ三井物産(有)、バイエル㈱およびハイビス社とドイツにおける特殊ビスフェノールプロジェクトに関する合弁会社契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社は、独自技術を開発・駆使し、市場ニーズに的確に応える製品を創出するため、研究開発活動を継続的に行っております。特に「独自技術の強化」及び「顧客との緊密な連携による独自製品の創出」を基本とし、合成研究、プロセス開発、試作から製造・販売に至る迄一貫した研究開発を遂行しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発内容は以下の通りであります。

(1) 化学品

- ・新たなクレゾール誘導品の製法の研究
- ・ビスフェノール、トリメチルフェノール、ビスフェノールF、などのプラントの合理化研究 他

(2) 機能材料

- ・特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂用特殊ビスフェノール類の開発
- ・次世代フォトレジスト材料の開発
- ・感光性ポリイミド樹脂用材料の開発 他

尚、当連結会計年度の研究開発費は549百万円であり、対売上高比率は3.3%であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

正味売却価額をもとに収益性の低下を検討するため、将来、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させる可能性があります。

固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合、減損処理を行う可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価又は実質価額が著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される場合を除き、減損処理を行っております。時価のあるものについては、決算日現在の時価が取得価額の50%以上下落している場合には回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満下落している場合には当該有価証券の発行会社の財政状態及び経営成績を勘案し、回復可能性を判断しております。時価のないものについては、発行会社の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積り、50%以上下落した場合、回復可能性があるとは判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

将来、時価の下落又は投資先の財政状態及び経営成績の悪化により、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当連結会計年度末の繰延税金資産(純額)は、630百万円であります。超過償却・退職給付引当金等を原因とする繰延税金資産817百万円と、固定資産圧縮積立金等を原因とする繰延税金負債187百万円の差引額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化いたします。この為、繰延税金資産の回収可能性の変化により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれております。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は一定期間の国債の利回りの変動を考慮して設定しており、また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。

当連結会計年度末の退職給付債務は、2,110百万円であります。この内、919百万円を適格年金資産とし、1,240百万円を退職給付引当金に計上しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営環境は、前半は中国を中心としたアジア諸国の成長に伴う外需の増大や、国内外の経済対策の効果等を背景に、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、去年の秋頃からは、急激な円高の進行により輸出が減速するとともに、政府の消費刺激策縮小の駆け込み需要の反動として個人消費が落ち込むなど、景気回復は足踏み状態となりました。加えて、一部産油国における政情不安により原油価格が高騰するなど、依然として予断を許さない不透明な状況が続きました。

当社グループは、緩やかながらも順調な製品需要の回復を背景に概ね堅調な販売を行うことができましたが、一方で、原材料価格の上昇により収益が圧迫されるとともに、一部主力製品については競合他社との競争が激化するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれました。

このような状況のなかで、当社グループは、マーケティング力の強化を目的として平成22年4月に当社の事業部門を再編し既存製品の拡販と新規製品の開発・市場投入へのスピードアップに一層注力するとともに、和歌山工場の生産効率の向上や全部門におけるコストダウンの徹底など、経営全般にわたり競争力強化のための効率化・合理化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,815百万円（前年同期比+12.1%）、営業利益1,900百万円（同+250.2%）、経常利益1,981百万円（同+92.5%）、当期純利益976百万円（同+100.4%）となり、経常利益は過去の最高益を更新することができました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は、現金及び預金の増加（前年同期比773百万円）、商品及び製品の増加（同61百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（同146百万円）等により、対前年同期比948百万円増加し、11,344百万円となりました。

有形固定資産は、設備投資を控えたため、対前年同期比1,110百万円減少し、7,476百万円となりました。

この結果資産合計は、対前年同期比238百万円減少し、19,780百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の減少（同1,250百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（同287百万円）、未払法人税等の増加（同525百万円）等により、対前年同期比718百万円減少し、7,281百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（同792百万円）、少数株主持分の減少（同228百万円）等により、対前年同期比480百万円増加し、12,498百万円となりました。

この結果、自己資本比率は58.3%と対前年同期比4.2ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,386百万円（前年同期比13.0%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円（同69.0%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,041百万円（同1.1%増）の支出となりました。これは主に短期借入金の減少、長期借入金の返済、少数株主への配当金の支払等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比773百万円増加し、3,570百万円になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、経常投資を中心として6.5億円（前年同期比+235.5%）であります。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
和歌山工場 (和歌山市)	化学品 機能材料 工業材料 その他	生産設備	1,234	3,733	476 (176,442)	125	5,569	269
総合研究所 (和歌山市)	全社	研究設備	61	0	0 (402)	33	95	34
本店 (東京都中央区)	全社	事務所施設	18	-	0 -	4	23	20

(2)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
Hi-Bis GmbH (ハイビス社)	本社工場 (ドイツ ザク セン・アンハル ト州)	工業材料	生産設備	214	1,502	65 (31,820)	5	1,787	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年3月20日	1,500	11,500	1,000	1,500	985	1,013

(注)有償・一般公募、発行価格 1,324円、資本組入額 667円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	27	63	19	-	1,255	1,371	-
所有株式数 (単元)	-	302	13	6,912	1,153	-	3,087	11,467	33,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.6	0.1	60.3	10.1	-	26.9	100.0	-

(注)自己株式18,493株は、「個人その他」欄に18単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス トック ファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	800	6.95
種田 修	東京都文京区	261	2.26
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	217	1.88
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2-8-11-205	177	1.53
学校法人田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	171	1.48
木村 吉孝	大阪府大阪市中央区	147	1.27
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オ ムニバス	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	125	1.08
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
ゴールドマンサックスイン ターナショナル	東京都港区六本木6-10-1 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社	124	1.07
計	-	8,342	72.53

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 217千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式 等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式 等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,449,000	11,449	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,449	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,049	1,204,858
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	18,493	-	18,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき10円と決定しました。中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり16円となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化するために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成22年11月9日 取締役会決議	68	6
平成23年6月23日 定時株主総会決議	114	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
最高(円)	1,440	1,098	715	458	810
最低(円)	920	452	324	332	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	560	537	563	619	810	750
最低(円)	477	484	526	537	600	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社長 (代表取締役)	監査室長	船越 良幸	昭和25年4月13日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成15年6月 三井化学㈱理事事業革推進室長 平成16年6月 同社執行役員事業革推進室長 平成16年9月 同社執行役員生産・技術部門大阪工場長 平成19年4月 同社常務執行役員生産・技術本部副部長兼同本部生産統括部長 平成21年6月 同社専務取締役生産・技術本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼監査室長(現任)	(注)2	—
常務取締役 (代表取締役)	生産、技術、 環境保安・ 品質管理担 当 和歌山工場 長兼同工場 製造部長	福島 俊之	昭和28年1月28日生	昭和52年4月 三井東圧化学㈱入社 平成9年10月 三井化学㈱生産・技術本部生産・技術部部長職部員 平成12年7月 同社環境安全・品質管理部部長職部員 平成15年6月 同社生産・技術部門市原工場製造1部長 平成17年6月 同社生産・技術部門生産・技術企画管理部長 平成19年4月 同社執行役員生産・技術本部大阪工場長 平成22年6月 当社取締役和歌山工場副工場長兼同工場技術部長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長兼同工場製造部長(現任)	(注)2	2
常務取締役	電材事業、開 発担当 機能材料事 業部長兼同 事業部電材 部長兼同事 業部開発部 長	江川 健志	昭和25年1月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社総合研究所長 平成19年6月 当社取締役総合研究所長 平成20年2月 当社取締役機能材料副事業部長兼機能材料事業部開発部長 平成21年2月 当社取締役機能材料副事業部長兼機能材料事業部開発部長兼同事業部電材部長 平成21年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長 平成22年4月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部開発部長 平成23年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	経営企画、受 託部門担当	伴野 健一郎	昭和26年12月12日生	昭和50年4月 三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 平成13年6月 同社基礎化学品事業部門工業薬品事業部工業薬品グループリーダー 平成15年6月 同社機能化学品事業グループ精密化学品事業部化成品グループリーダー 平成17年6月 同社機能化学品事業グループ精密化学品事業部光機能材料グループリーダー兼化成品グループリーダー 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事、総務・ 広報、経理担 当 人事総務部 長	津川 和人	昭和27年4月16日生	昭和52年4月 三井東圧化学㈱入社 平成13年4月 三井武田ケミカル㈱管理部人事 ・総務グループ部長職部員 平成15年6月 三井化学㈱人事部部長代理 平成18年4月 当社和歌山工場事務部長 平成19年6月 当社取締役人事総務部長兼和歌 山工場事務部長 平成20年4月 当社取締役人事総務部長 平成23年6月 当社常務取締役人事総務部長 (現任)	(注)2	2
取締役	和歌山工場 副工場長兼 同工場開発 生産セン ター長	磯田 陽一郎	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年1月 当社機能樹脂原料事業部長 平成17年6月 当社和歌山工場開発生産セン ター長 平成19年6月 当社理事和歌山工場製造部長兼 開発生産センター長 平成20年2月 当社理事和歌山工場製造部長 平成21年6月 当社取締役和歌山工場製造部長 平成23年2月 当社取締役和歌山工場製造部長 兼同工場開発生産センター長 平成23年6月 当社取締役和歌山工場副工場長 兼同工場開発生産センター長 (現任)	(注)2	6
取締役	総合研究所 長	塩見 泰一	昭和27年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年6月 当社総合研究所電材研究グルー プリーダー 平成17年1月 当社機能樹脂原料事業部長代理 兼電材事業部長代理 平成18年6月 当社開発部長 平成20年2月 当社総合研究所長 平成22年6月 当社理事総合研究所長 平成23年6月 当社取締役総合研究所長(現 任)	(注)2	-
取締役	化学品事業、 ピフェノー ル事業、購買 担当 化学品事業 部長兼同事 業部ピフェ ノール部長 兼購買部長	長谷川 民清	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成10年2月 同社無機・肥料本部無機原料部 第三営業室長 平成11年10月 同社化学品総括部企画業務室 平成14年5月 同社無機化学品事業本部無機原 料部長 平成20年4月 三井物産(広東)貿易有限公司 総経理兼三井物産(広州)貿易 有限公司総経理 平成21年4月 三井物産㈱理事三井物産(広 東)貿易有限公司総経理兼三井 物産(広州)貿易有限公司総経 理 平成23年5月 当社入社 平成23年6月 当社取締役化学品事業部長兼同 事業部ピフェノール部長兼購買 部長(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		村上 雅章	昭和24年8月10日生	昭和49年4月 三井物産㈱入社 平成14年4月 同社本店化学品総括部長 平成16年4月 同社執行役員本店化学品総括部 長 平成17年4月 同社執行役員カナダ三井物産㈱ 社長 平成19年4月 同社執行役員韓国三井物産㈱社 長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		柏木 薫	大正13年3月27日生	昭和27年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 昭和34年4月 柏木薫法律事務所(現柏木総合法律事務所)設立 昭和41年4月 第二東京弁護士会副会長 昭和58年5月 法制審議会商法部会委員 平成21年1月 柏木総合法律事務所顧問(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		川上 康夫	昭和27年6月10日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成9年10月 三井化学㈱経理部資金グループ部長職部門員 平成17年6月 同社財務部主席部長職部門員兼IR・広報室CSR・広報IRグループリーダー 平成20年4月 同社理事グループ経営推進部長 平成22年4月 同社理事経理部長(現任) 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						19

- (注) 1. 監査役村上雅章、同柏木薫、同川上康夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、平成22年9月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉本 康久	昭和22年12月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社理事和歌山工場第二製造部長兼第一製造部長 平成15年9月 当社理事機能樹脂原料事業部長 平成17年1月 当社理事和歌山工場生産技術部長 平成17年6月 当社取締役和歌山工場生産技術部長 平成19年6月 当社常務取締役和歌山工場長 平成23年6月 当社常務取締役退任	7
松浦 康治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 柏木総合法律事務所入所 平成21年1月 柏木総合法律事務所共同代表(現任) (他の法人等の代表状況) 柏木総合法律事務所共同代表	-
植木 健治	昭和31年3月11日生	昭和53年4月 三井石油化学工業㈱〔現三井化学㈱〕入社 平成13年6月 同社経営企画部部長職部門員 平成17年6月 同社総務部長 平成19年4月 同社理事総務部長 平成21年6月 同社執行役員 Mitsui Chemicals Shanghai 董事長兼總經理 平成23年4月 同社執行役員関係会社統括部長(現任)	-

- (注) 吉本康久は監査役村上雅章の補欠、松浦康治は社外監査役柏木薫の補欠、植木健治は社外監査役川上康夫の補欠として、それぞれ選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と企業の持続的成長のためには、経営の効率性・透明性を高め、公正で健全な企業活動を行うことが基本かつ最重要であることを認識し、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保と充実強化に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、企業統治の体制として次の機関を設けております。

a．取締役会

取締役会は、取締役8名、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成されております。原則として毎月1回開催している取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決定するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行い、取締役の業務執行を監督しております。

b．経営会議

迅速な意思決定を行うため、原則として毎月2回、常勤の取締役から構成される経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてについて審議を行っております。

平成23年3月23日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日をもって経営会議を新設のうえ従来の常務会を廃止しております。

c．監査役会

監査役会は、非常勤の社外監査役2名及び常勤の社外監査役1名により構成されており、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要事項について協議・決定しております。

監査役監査においては、監査役会で決定した監査方針・監査計画に従い、常勤監査役を中心として取締役会や経営会議その他重要な会議に出席するとともに、取締役等から業務執行状況等を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど日常的な監査業務を行い、取締役の職務執行の監督と内部統制機能の有効性についてのチェックを行っております。

d．内部監査部門

内部監査部門として、社長直轄の監査室（専任者1名）を設置しております。内部監査においては、「内部監査規則」及び「内部監査実施要領」に基づき、当社及び当社の子会社における法令・社内規則等の遵守状況について監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する評価を行っております。

ロ．上記企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役制度を採用しており、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）による監査体制を設けております。

この体制のもと、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議その他重要な社内会議に出席して業務執行状況の聴取等を行うとともに、社外監査役は、取締役会において専門的な見地と客観的な立場から適宜発言を行い、取締役会における意思決定の適正性を確保しており、当社経営に対する監視機能の客観性と中立性は十分確保されていると認識しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制の構築に関する基本方針を次のとおり定めております。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)役員及び社員の行動指針として制定した「企業行動憲章」及びより具体的な行動基準を定めた「行動規範」の周知と実践を図り、あらゆる企業活動において法令・ルール及び企業倫理の遵守（コンプライアンス）を最優先事項とすることを徹底する。

(b)コンプライアンス及びリスク管理に関する活動を全社的に推進するための組織として設置したコンプライアンス・リスク管理委員会（委員長：社長）は、コンプライアンス活動に関する全社横断的な方針・計画・施策の立案、実績評価、社内広報及び法令違反行為等に対する対策その他重要事項の検討・提言を行う。

(c)内部監査を担当する組織として設置した社長直轄の監査室は、各組織における業務執行について適正・適法性の面からのチェックと評価を行い、コンプライアンスの実効性を確保する。

(d)コンプライアンス上問題のある行為については、「内部通報規則」に基づき、通常の業務執行ラインとは別に、コンプライアンス・リスク管理委員会に直接通報できる体制を構築し、運用する。

(e)反社会的な勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、また、不当な要求に対しては、毅然とした対応をとる。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規則」に基づき、法令上保存を義務づけられている文書、重要な会議の議事録、重要事項に関する決裁書など取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書を、保存及び管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(a) 「リスク管理規則」に基づき、リスク管理意識の浸透、リスクの早期発見及びリスクの顕在化を未然に防止するためのリスク管理システムを構築し、運用する。
(b) コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理に関する全社横断的な方針・計画・施策の立案、実績評価、社内広報その他重要事項の検討・提言を行う。
(c) 当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模災害等の緊急事態が発生した場合において、迅速かつ的確な全社的対応を図るため、「危機管理規則」に基づき、社内外への緊急連絡及び対策本部の設置等の所要の措置を講ずる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(a) 中期経営計画及びこれに基づいた年度予算において各担当取締役の業績目標を設定し、その達成状況を取締役会及び経営会議において定期的に報告する。
(b) 迅速な意思決定を行うため、原則として毎月2回、常勤の取締役から構成される経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてについて審議を行う。
(c) 取締役会及び経営会議の付議基準、社長又は担当取締役による決裁基準については、社内規則において明確に定める。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(a) 「企業行動憲章」及び「行動規範」は、当社グループに共通のものとして制定しており、グループ会社である子会社に対しても「企業行動憲章」及び「行動規範」に定めるコンプライアンス等に関する行動指針及び行動基準を周知徹底させる。
(b) 監査室は、子会社についても監査を実施する。
(c) 子会社の重要事項については、当社の「取締役会規則」及び「経営会議規則」に基づき、取締役会及び経営会議に付議のうえ審議する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助する組織を人事総務部及び経理部とし、当該部に属する者の中から各1名を選任し監査役スタッフの業務を兼務させる。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会は、監査役は、その職務を補助すべき使用人の任命、解任、異動について、事前に報告を受けるとともに、意見を述べる事ができる。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(a) 取締役及び使用人は、1) 当社グループに重大な損害を及ぼす事項が発生し又は発生するおそれがあるとき
2) 違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告するほか、「監査役会規則」に基づき、監査役が説明を要請した事項について報告する。
(b) 監査室長は、「内部監査規則」に基づき、内部監査の結果を監査役に報告する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
(a) 監査役及び監査室は、相互に情報交換を行うなど緊密に連携しながら監査業務を実施する。
(b) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況のモニタリングを行うため、取締役会のほか経営会議や事業部会議等の重要な社内会議に出席のうえ意見を述べる事ができるとともに、「稟議規則」に定める決裁書のほか業務執行に関する重要な文書を常時閲覧することができる。
(c) 代表取締役及び監査役は、定期的に意見交換会を開催し、相互の意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築する。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は、上記のイに記載のとおりであります。

なお、社外監査役のうち1名は、三井化学株式会社の業務執行社員であり、同社において長年にわたる経理・財務業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査において、監査役は、会計監査人及び内部監査部門（監査室）との間で、監査結果等について報告・説明を受けるほか、随時情報・意見交換を行うなど、相互に連携を図りながら効率的・実効的な監査を実施しております。

当社の内部統制部門である人事総務部及び経理部は、内部監査、監査役監査及び会計監査において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制等に関する事項について次のとおり関与しております。

人事総務部： 会社法に基づく内部統制システムの整備・運用、財務報告に係る内部統制における全社的な内部統制の整備・運用に関する事項

経理部： 財務報告に係る内部統制における決算・財務報告プロセスその他業務プロセスに係る内部統制の整備・運用に関する事項

社外取締役及び社外監査役

イ．員数

社外取締役は0名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外監査役と当社との関係

社外監査役柏木 薫は、柏木総合法律事務所の弁護士であり、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

なお、社外監査役村上 雅章及び柏木 薫につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役川上 康夫は、三井化学株式会社の業務執行社員であり、同社と当社との関係は次のとおりであります。

（資本的関係）同社は当社に対して26.93%を出資しており、当社の筆頭株主であります。

（取引関係）当社は、同社との間で製品の生産受委託及び販売、同社からの原料の購入を行っております。

（人的関係）当社取締役の一部につき同社の推薦による者が就任しております。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割（当社からの独立性に関する考え方を含む。）

社外監査役は、客観的・中立的な立場から経営陣に対して公正な意見具申等を行い経営監視機能の強化を図るうえで重要な機能・役割を有しており、社外監査役の独立性を確保することは、この機能・役割を十分に果たす上で重要な要素と考えております。また、経営監視機能をより実効性のあるものにするためには、独立性のほか、専門性として法律や財務・会計に関する豊富な実務経験と高度な知識等を有していること、さらには会社の事業内容等について理解していることも重要な要素と考えております。

二．非常勤の社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

非常勤の社外監査役は、経営会議等の社内の重要な会議の内容や内部監査を含む往査の結果など日常の監査を通じて得られた情報を常勤監査役から報告を受けるとともに、会計監査人から監査結果等について報告・説明を受けており、内部監査、監査役監査及び会計監査に関する事項について相互の連携を図っております。

内部統制部門である人事総務部及び経理部に所属している者の中から指定した各1名に監査役のスタッフ業務を兼務させており、非常勤の社外監査役は、内部統制等に関する事項など監査に必要な情報をこれらの者から直接又は常勤監査役を通じて必要な情報提供を受けております。

ホ．社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、監査役による当社の経営監督機能の充実強化を図るため、常勤監査役及び非常勤の監査役間の連携を緊密なものとするを目的として、監査役会のほか情報交換のための連絡会を適宜開催のうえ会社の業務活動に関する情報等の共有化を図っております。また、監査役全員と社長及びその他の代表取締役との意見交換会を原則として年2回開催しており、監査役による経営に関する意見具申等を通じて経営に対する監督を行っております。当社は、このような監査役によるモニタリングを中心としたガバナンス体制により、経営に対する監視・監督機能の客観性と中立性は確保されていると考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	148	101	21	25	9
監査役 (社外監査役を除く。)	32	25	4	3	2
社外役員	1	1	-	-	1

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬(固定給)、賞与及び退職慰労金から構成されており、月額報酬及び賞与は、株主総会の決議による報酬限度額 1の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの基準額をベースに、当社業績の実績と見通しを勘案して定める額を支給することとし、賞与は、業績連動要素をとり入れた一定の計算式により算定される額に、個人別査定を加味した額を支給することとしております。

監査役の報酬等は、月額報酬(固定給)、賞与及び退職慰労金から構成されており、月額報酬及び賞与は、株主総会の決議による報酬限度額 2の範囲内で決定しており、各監査役間の協議に基づく額を支給することとしております。なお、賞与は、監査役の職務内容と監査役の独立性確保の観点から、業績連動による支給を行わず定額報酬としております。

退職慰労金は、役員退職慰労金支給に関する規程に基づき、役位ごとに設定した基礎額に各役位別の在任年数を乗じて得られた額の累計額を基準とし、当社の業績及び当該役員の功績を勘案して決定することとしております。なお、当該役員が在任中、当社の業績の向上、発展に顕著な功労があったと認められる場合には、上記決定額の30%を超えない額の功労金を加算できることとしております。

1．取締役の報酬限度額

年額160百万円(平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会において決議)

2．監査役の報酬限度額

年額40百万円(平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会において決議)

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	117百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱紀陽ホールディングス	739,130	91	財務・経理業務のより円滑な推進のため
D I C(株)	29,694	5	企業間取引の強化
旭化成(株)	10,000	5	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	12,891	4	財務・経理業務のより円滑な推進のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,158	3	財務・経理業務のより円滑な推進のため
群栄化学工業(株)	13,302	2	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,452	2	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	10,000	2	企業間取引の強化
ケミプロ化成(株)	4,320	0	企業間取引の強化
川口化学工業(株)	2,000	0	企業間取引の強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場株式上位10銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱紀陽ホールディングス	739,130	85	財務・経理業務のより円滑な推進のため
D I C(株)	29,694	5	企業間取引の強化
旭化成(株)	10,000	5	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	12,891	3	財務・経理業務のより円滑な推進のため
群栄化学工業(株)	14,674	3	企業間取引の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,158	2	財務・経理業務のより円滑な推進のため
東京応化工業(株)	1,452	2	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	10,000	2	企業間取引の強化
ケミプロ化成(株)	4,320	0	企業間取引の強化
川口化学工業(株)	2,000	0	企業間取引の強化
昭和電工(株)	900	0	企業間取引の強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全ての上場株式について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、当社は、会計監査人の監査計画に対応して、適時必要な資料・情報を開示・提供しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名		継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	荒田和人	-
	渡辺伸啓	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名、その他：6名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	37	0
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	37	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるハイビス社の監査証明業務及び財務に関する相談に対する報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払っており、その金額は15百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるハイビス社の監査証明業務及び財務に関する相談に対する報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払っており、その金額は8百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797	3,570
売掛金	3,950	3,981
商品及び製品	2,487	2,548
仕掛品	362	355
原材料及び貯蔵品	487	634
繰延税金資産	86	108
その他	224	145
流動資産合計	10,395	11,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,783	3,900
減価償却累計額	2,288	2,371
建物及び構築物（純額）	1,495 ¹	1,528
機械装置及び運搬具	27,188	27,301
減価償却累計額	20,784	22,065
機械装置及び運搬具（純額）	6,404 ¹	5,236
土地	546 ¹	542
建設仮勘定	50	27
その他	1,054	1,141
減価償却累計額	964	999
その他（純額）	90	141
有形固定資産合計	8,586	7,476
無形固定資産		
その他	179	113
無形固定資産合計	179	113
投資その他の資産		
投資有価証券	134 ²	127 ²
繰延税金資産	560	522
その他	167	200
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	856	846
固定資産合計	9,622	8,436
資産合計	20,018	19,780

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,673	1,807
短期借入金	2,250	1,000
1年内返済予定の長期借入金	287	-
未払金	321	333
未払法人税等	120	646
設備関係未払金	70	222
役員賞与引当金	20	25
その他	533	443
流動負債合計	5,276	4,479
固定負債		
長期借入金	1,400	1,400
退職給付引当金	1,227	1,240
役員退職慰労引当金	66	94
その他	29	67
固定負債合計	2,724	2,802
負債合計	8,000	7,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	8,330	9,123
自己株式	10	11
株主資本合計	10,834	11,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	4
為替換算調整勘定	15	92
その他の包括利益累計額合計	4	87
少数株主持分	1,188	960
純資産合計	12,017	12,498
負債純資産合計	20,018	19,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,997	16,815
売上原価	12,889	13,321
売上総利益	2,107	3,494
販売費及び一般管理費	1, 2 1,564	1, 2 1,593
営業利益	542	1,900
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	22
受取補償金	555	117
助成金収入	124	29
その他	40	22
営業外収益合計	723	194
営業外費用		
支払利息	79	41
為替差損	4	3
生産休止費用	136	32
固定資産除却損	-	31
その他	17	4
営業外費用合計	237	113
経常利益	1,029	1,981
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
特別損失合計	-	63
税金等調整前当期純利益	1,029	1,917
法人税、住民税及び事業税	333	761
法人税等調整額	22	0
法人税等合計	355	761
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,156
少数株主利益	186	180
当期純利益	487	976

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24
為替換算調整勘定	-	195
その他の包括利益合計	-	2 ² 170
包括利益	-	1 ¹ 985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	893
少数株主に係る包括利益	-	92

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
前期末残高	7,947	8,330
当期変動額		
剰余金の配当	103	183
当期純利益	487	976
当期変動額合計	383	792
当期末残高	8,330	9,123
自己株式		
前期末残高	9	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	10	11
株主資本合計		
前期末残高	10,451	10,834
当期変動額		
剰余金の配当	103	183
当期純利益	487	976
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	383	791
当期末残高	10,834	11,625

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	20	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	56	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	107
当期変動額合計	41	107
当期末残高	15	92
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	82
当期変動額合計	39	82
当期末残高	4	87
少数株主持分		
前期末残高	1,286	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	228
当期変動額合計	98	228
当期末残高	1,188	960
純資産合計		
前期末残高	11,772	12,017
当期変動額		
剰余金の配当	103	183
当期純利益	487	976
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	310
当期変動額合計	245	480
当期末残高	12,017	12,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029	1,917
減価償却費	1,704	1,665
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
投資有価証券評価損益（ は益）	-	47
固定資産除却損	-	31
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	12
受取利息及び受取配当金	3	24
支払利息	79	41
売上債権の増減額（ は増加）	1,979	30
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,870	202
仕入債務の増減額（ は減少）	1,205	136
その他	261	23
小計	4,219	3,640
利息及び配当金の受取額	3	22
利息の支払額	79	39
法人税等の支払額	249	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,893	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307	501
無形固定資産の取得による支出	0	-
その他	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200	1,250
長期借入金の返済による支出	474	276
配当金の支払額	103	182
少数株主への配当金の支払額	239	331
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,018	2,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	71
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,574	773
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	2,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,797	3,570

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・ 1社 連結子会社は、ハイビス社 1社であります。 非連結子会社は、本州興産(株) 1社であります。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 1社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） その他の有形固定資産は定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社は、退職給付制度がありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。但し、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は11百万円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は11百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,821</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し1年内返済予定の長期借入金100百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,190百万円	機械装置及び運搬具	4,467	土地	163	計	5,821	投資有価証券(株式)	10百万円	<p>1.</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10百万円
建物及び構築物	1,190百万円												
機械装置及び運搬具	4,467												
土地	163												
計	5,821												
投資有価証券(株式)	10百万円												
投資有価証券(株式)	10百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	186百万円	給与手当	318	退職給付費用	28	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	536		536百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	190百万円	給与手当	319	退職給付費用	16	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	28	研究開発費	549		549百万円
運賃保管料	186百万円																												
給与手当	318																												
退職給付費用	28																												
役員賞与引当金繰入額	20																												
役員退職慰労引当金繰入額	27																												
研究開発費	536																												
	536百万円																												
運賃保管料	190百万円																												
給与手当	319																												
退職給付費用	16																												
役員賞与引当金繰入額	25																												
役員退職慰労引当金繰入額	28																												
研究開発費	549																												
	549百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	447百万円
少数株主に係る包括利益	152
計	600
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2百万円
為替換算調整勘定	75
計	73

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500
自己株式				
普通株式(注)	15	1	-	16
合計	15	1	-	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500
自己株式				
普通株式(注)	16	2	-	18
合計	16	2	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,797</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>3,570</u> 百万円
現金及び現金同等物 <u>2,797</u>	現金及び現金同等物 <u>3,570</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>該当資産はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	49百万円	1年超	49百万円	<u>合計</u>	<u>99百万円</u>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	49百万円	1年超	49百万円	<u>合計</u>	<u>99百万円</u>
支払リース料	0百万円																		
減価償却費相当額	1百万円																		
支払利息相当額	0百万円																		
1年内	49百万円																		
1年超	49百万円																		
<u>合計</u>	<u>99百万円</u>																		
1年内	49百万円																		
1年超	49百万円																		
<u>合計</u>	<u>99百万円</u>																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規則に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち39.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,797	2,797	-
(2) 売掛金	3,950	3,950	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	119	119	-
資産計	6,867	6,867	-
(1) 買掛金	1,673	1,673	-
(2) 短期借入金	2,250	2,250	-
(3) 長期借入金()	1,687	1,693	5
負債計	5,610	5,616	5
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,797
売掛金	3,950
合計	6,747

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規則に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち60.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,570	3,570	-
(2) 売掛金	3,981	3,981	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	113	113	-
資産計	7,665	7,665	-
(1) 買掛金	1,807	1,807	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 長期借入金()	1,400	1,404	4
負債計	4,207	4,212	4
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	3,570
売掛金	3,981
合計	7,552

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	12	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21	12	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	97	140	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97	140	42
	合計	119	152	33

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24	16	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	16	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	89	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88	89	0
	合計	113	105	7

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について47百万円（その他有価証券の株式47百万円）減損処理を行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1	-	(注)

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金および適格退職年金基金から退職金（一時金および年金）が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金（一時金）が、支払われることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	2,192	2,110
ロ. 年金資産(百万円)	1,023	919
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	1,169	1,191
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	58	48
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	1,227	1,240
ヘ. 前払年金費用(百万円)	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	1,227	1,240

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	117	104
ロ. 利息費用(百万円)	51	43
ハ. 期待運用収益(百万円)	28	30
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	212	71
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	354	188

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	同左
	(定額法によりそれぞれ発生 初年度から費用処理してい る。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却費	171	減価償却費	116
退職給付引当金	496	退職給付引当金	501
会員権評価損	7	会員権評価損	7
その他	175	その他	219
小計	851	小計	845
評価性引当額	8	評価性引当額	27
繰延税金資産合計	842	繰延税金資産合計	817
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	147	固定資産圧縮積立金	138
その他	49	その他	49
繰延税金負債合計	196	繰延税金負債合計	187
繰延税金資産の純額	646	繰延税金資産の純額	630
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	86	流動資産 - 繰延税金資産	108
固定資産 - 繰延税金資産	560	固定資産 - 繰延税金資産	522
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
	(%)		
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4		
税額控除	11.9		
その他	4.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,239	1,758	14,997	-	14,997
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	-	47	(47)	-
計	13,287	1,758	15,045	(47)	14,997
営業費用	13,335	1,165	14,500	(45)	14,454
営業利益	47	592	544	(2)	542
・資産	17,032	3,049	20,082	(63)	20,018

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 欧州・・・・・・・・ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,805	54	1,552	4,412
連結売上高(百万円)	-	-	-	14,997
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	18.7	0.4	10.3	29.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・・・ドイツ、スイス他
 (2) 北米・・・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・・・中国、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ピフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。

「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、協議の上締結した契約書に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、平成22年4月付で事業部門を再編しており、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,417	4,220	5,028	16,666	149	16,815	-	16,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	55	55	-	55	55	-
計	7,417	4,220	5,084	16,722	149	16,871	55	16,815
セグメント利益	436	1,226	912	2,575	39	2,615	714	1,900
その他の項目								
減価償却費	799	224	584	1,607	5	1,613	52	1,665
のれんの償却額	16	-	-	16	-	16	-	16

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 714百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	合計
12,151	3,453	130	1,078	16,815

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	合計
5,688	1,787	7,476

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	4,562	化学品、機能材料、工業材料
三井化学(株)	2,496	化学品、工業材料
三井物産ケミカル(株)	2,117	化学品、機能材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品	機能材料	工業材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	-	-	-	-	16
当期末残高	44	-	-	-	-	44

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	直接 27.06%	製品の仕入、販売及び原料の購入 役員の転籍	製品の販売	4,711	売掛金	1,381
							受取補償金	555	流動資産 その他	138
							原料等購入	2,151	買掛金	530
その他の関係会社	三井化学㈱	東京都港区	125,053	各種化学製品 の製造・販売	直接 27.06%	製品の販売及び原料の購入 役員の転籍及び兼任	製品の販売	1,819	売掛金	159
							原料の購入	935	買掛金	363

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（3）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産ケミカル㈱	東京都中央区	800	各種化学製品原料の内販及び貿易	-	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	1,318	売掛金	728
							原料等購入	381	買掛金	334

（4）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (a) 上記各社への製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (b) 受取補償金については、協議の上締結した契約書に基づいております。

2．上記（1）～（4）の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	三井物産㈱	東京都 千代田 区	341,481	総合商社	直接 27.06%	製品の販売及び 原料の購入 役員の転籍	製品の販売	4,562	売掛金	1,380
							受取補償金	117	-	-
							原料の購入	74	買掛金	31
その他の関係 会社	三井化学㈱	東京都 港区	125,053	各種化学 製品の製 造・販売	直接 27.06%	製品の販売及び 原料の購入 役員の転籍及び 兼任	製品の販売	2,496	売掛金	297
							原料の購入	1,424	買掛金	498

（２）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子会社	三井物産ケ ミカル㈱	東京都 中央区	800	各種化学 品原料の 内販及び 貿易	-	製品の仕入、販 売及び原料の購 入	製品の販売	2,117	売掛金	717
							原料等購入	3,322	買掛金	759

（４）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 上記各社への製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、一般の取引条件と同様に決定しております。

(b) 受取補償金については、協議の上締結した契約書に基づいております。

２．上記（１）～（４）の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 943円02銭	1株当たり純資産額 1,004円93銭
1株当たり当期純利益 42円41銭	1株当たり当期純利益 85円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	487	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	487	976
期中平均株式数(千株)	11,483	11,482

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250	1,000	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	287	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,400	1,400	1.55	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,937	2,400	-	-

(注) 1. 平均利率の算出については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,400	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	4,446	3,751	4,229	4,388
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	910	79	779	147
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	662	111	502	77
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	57.65	9.69	43.76	6.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039	3,269
売掛金	2 3,965	2 3,851
商品及び製品	2,484	2,547
仕掛品	359	352
原材料及び貯蔵品	470	617
前払費用	46	51
繰延税金資産	135	154
未収入金	156	75
その他	3	1
流動資産合計	9,661	10,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260	2,366
減価償却累計額	1,366	1,406
建物(純額)	1 893	960
構築物	1,216	1,244
減価償却累計額	854	890
構築物(純額)	1 361	354
機械及び装置	23,360	23,685
減価償却累計額	18,892	19,954
機械及び装置(純額)	1 4,467	3,730
車両運搬具	68	67
減価償却累計額	65	64
車両運搬具(純額)	1 2	2
工具、器具及び備品	1,017	1,106
減価償却累計額	936	970
工具、器具及び備品(純額)	81	135
土地	1 477	477
建設仮勘定	50	27
有形固定資産合計	6,334	5,688
無形固定資産		
のれん	60	44
ソフトウェア	119	69
無形固定資産合計	179	113
投資その他の資産		
投資有価証券	124	117
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	102	138
繰延税金資産	560	522
その他	62	61
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,688	1,677
固定資産合計	8,202	7,479
資産合計	17,863	18,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,634	² 1,762
短期借入金	2,250	1,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 100	-
未払金	238	333
未払費用	278	316
未払法人税等	70	594
未払消費税等	185	65
設備関係未払金	70	222
役員賞与引当金	20	25
その他	33	36
流動負債合計	4,882	4,357
固定負債		
長期借入金	1,400	1,400
退職給付引当金	1,227	1,240
役員退職慰労引当金	66	94
資産除去債務	-	16
その他	29	50
固定負債合計	2,724	2,802
負債合計	7,606	7,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金	1,013	1,013
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	217	204

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
別途積立金	6,200	6,700
繰越利益剰余金	1,124	1,598
利益剰余金合計	7,773	8,734
自己株式	10	11
株主資本合計	10,277	11,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	4
評価・換算差額等合計	20	4
純資産合計	10,257	11,241
負債純資産合計	17,863	18,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4 13,287	4 15,203
売上原価		
製品期首たな卸高	4,175	2,484
当期製品仕入高	4 416	392
他勘定受入高	5 17	5 9
当期製品製造原価	9,791	12,021
合計	14,366	14,909
他勘定振替高	1 0	1 0
製品期末たな卸高	2,484	2,547
製品売上原価	11,881	12,361
売上総利益	1,406	2,841
販売費及び一般管理費	2, 3 1,453	2, 3 1,493
営業利益又は営業損失()	47	1,348
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4 309	4 414
受取補償金	4 555	4 117
助成金収入	124	-
その他	35	49
営業外収益合計	1,025	581
営業外費用		
支払利息	60	38
生産休止費用	136	32
固定資産除却損	-	30
その他	15	4
営業外費用合計	213	105
経常利益	763	1,824
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
特別損失合計	-	63
税引前当期純利益	763	1,761
法人税、住民税及び事業税	176	614
法人税等調整額	24	3
法人税等合計	200	617
当期純利益	563	1,144

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,737	47.2	6,404	52.6
労務費		2,404	23.9	2,357	19.3
経費		2,897	28.9	3,422	28.1
(うち減価償却費)		(1,287)		(1,271)	
当期総製造費用		10,039	100.0	12,184	100.0
期首仕掛品たな卸高		368		359	
合計		10,407		12,544	
他勘定振替高		256		170	
期末仕掛品たな卸高	359		352		
当期製品製造原価		9,791		12,021	

(注) 原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算方法を採用しております。

1. 他勘定振替高の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,013	1,013
資本剰余金合計		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	231	217
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	217	204
別途積立金		
前期末残高	5,900	6,200
当期変動額		
別途積立金の積立	300	500
当期変動額合計	300	500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	6,200	6,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	951	1,124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	13
別途積立金の積立	300	500
剰余金の配当	103	183
当期純利益	563	1,144
当期変動額合計	173	473
当期末残高	1,124	1,598
利益剰余金合計		
前期末残高	7,313	7,773
当期変動額		
剰余金の配当	103	183
当期純利益	563	1,144
当期変動額合計	459	960
当期末残高	7,773	8,734
自己株式		
前期末残高	9	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	10	11
株主資本合計		
前期末残高	9,817	10,277
当期変動額		
剰余金の配当	103	183
当期純利益	563	1,144
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	459	959
当期末残高	10,277	11,236

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	20	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	20	4
純資産合計		
前期末残高	9,795	10,257
当期変動額		
剰余金の配当	103	183
当期純利益	563	1,144
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	461	984
当期末残高	10,257	11,241

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式：同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ：時価法	デリバティブ：同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品及び製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. 機械及び装置：定額法（一部は定率法） ロ. その他の有形固定資産：定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権 (3) ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。但し、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. のれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表 示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額 の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前事業年度における「助成金収入」の金額は47百 万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産 除却損」(当期 7百万円)は、営業外費用の総額の100 分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含 めて表示しております。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収 入」(当期29百万円)は、営業外収益の総額の100分の 10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて 表示しております。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表 示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の 総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前事業年度における「固定資産除却損」の金額は 7百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																		
1. 有形固定資産のうち <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,821</td> </tr> </table> は工場財団を組成し1年内返済予定の長期借入金 100百万円の担保に供しております。 2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table>	建物	829百万円	構築物	360	機械及び装置	4,467	土地	163	計	5,821	売掛金	1,556百万円	買掛金	894	1. 2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> </table>	売掛金	1,693百万円	買掛金	530
建物	829百万円																		
構築物	360																		
機械及び装置	4,467																		
土地	163																		
計	5,821																		
売掛金	1,556百万円																		
買掛金	894																		
売掛金	1,693百万円																		
買掛金	530																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃保管料</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>119</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>260</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>536</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 536百万円</p> <p>4. 関係会社との取引に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>6,587百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td>212</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td>2,873</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>306</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td>555</td></tr> </table> <p>5. 他勘定受入高 原材料等のたな卸資産評価損の振替であります。</p>	運賃保管料	186百万円	役員報酬	119	給与手当	260	退職給付費用	28	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	27	減価償却費	16	研究開発費	536	売上高	6,587百万円	製品仕入高	212	原料仕入高	2,873	受取配当金	306	受取補償金	555	<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃保管料</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>128</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>271</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>549</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 549百万円</p> <p>4. 関係会社との取引に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>7,122百万円</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td>1,498</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>411</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td>117</td></tr> </table> <p>5. 他勘定受入高 原材料等のたな卸資産評価損の振替であります。</p>	運賃保管料	190百万円	役員報酬	128	給与手当	271	退職給付費用	16	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	17	研究開発費	549	売上高	7,122百万円	原料仕入高	1,498	受取配当金	411	受取補償金	117
運賃保管料	186百万円																																																		
役員報酬	119																																																		
給与手当	260																																																		
退職給付費用	28																																																		
役員賞与引当金繰入額	20																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																		
減価償却費	16																																																		
研究開発費	536																																																		
売上高	6,587百万円																																																		
製品仕入高	212																																																		
原料仕入高	2,873																																																		
受取配当金	306																																																		
受取補償金	555																																																		
運賃保管料	190百万円																																																		
役員報酬	128																																																		
給与手当	271																																																		
退職給付費用	16																																																		
役員賞与引当金繰入額	25																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																		
減価償却費	17																																																		
研究開発費	549																																																		
売上高	7,122百万円																																																		
原料仕入高	1,498																																																		
受取配当金	411																																																		
受取補償金	117																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	1	-	16
合計	15	1	-	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	16	2	-	18
合計	16	2	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>該当資産はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	49百万円	1年超	49百万円	合計	99百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	1年内	49百万円	1年超	49百万円	合計	99百万円
支払リース料	0百万円																		
減価償却費相当額	1百万円																		
支払利息相当額	0百万円																		
1年内	49百万円																		
1年超	49百万円																		
合計	99百万円																		
1年内	49百万円																		
1年超	49百万円																		
合計	99百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却費	171	減価償却費	116
退職給付引当金	496	退職給付引当金	501
会員権評価損	7	会員権評価損	7
その他	175	その他	219
小計	851	小計	845
評価性引当額	8	評価性引当額	27
繰延税金資産合計	842	繰延税金資産合計	817
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	147	固定資産圧縮積立金	138
繰延税金負債合計	147	その他	3
繰延税金資産の純額	695	繰延税金負債合計	141
		繰延税金資産の純額	676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
税額控除	16.1	税額控除	2.0
その他	0.1	その他	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	893円21銭	1株当たり純資産額	979円07銭
1株当たり当期純利益	49円06銭	1株当たり当期純利益	99円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	563	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	563	1,144
期中平均株式数(千株)	11,483	11,482

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有 価証券	(株)紀陽ホールディングス	739,130
		D I C(株)	29,694
		旭化成(株)	10,000
		その他(11銘柄)	62,595
		計	841,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,260	140	33	2,366	1,406	57	960
構築物	1,216	33	4	1,244	890	40	354
機械及び装置	23,360	363	37	23,685	19,954	1,094	3,730
車両運搬具	68	3	4	67	64	2	2
工具、器具及び備品	1,017	117	28	1,106	970	62	135
土地	477	-	-	477	-	-	477
建設仮勘定	50	642	665	27	-	-	27
有形固定資産計	28,450	1,299	773	28,976	23,287	1,257	5,688
無形固定資産							
のれん	80	-	-	80	36	16	44
ソフトウェア	289	-	-	289	219	49	69
無形固定資産計	369	-	-	369	255	65	113
長期前払費用	102	49	13	138	-	-	138

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、受託品関連製造設備であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、受託品関連製造設備であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	4	-	4	4
役員賞与引当金	20	25	20	-	25
役員退職慰労引当金	66	28	-	-	94

(注)「当期減少額(その他)」の理由

貸倒引当金：回収可能性の見直しによる洗替

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	6
当座預金	3,246
別段預金	3
外貨預金	7
振替貯金	2
計	3,266
合計	3,269

ロ．売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,380
三井物産ケミカル(株)	717
東京応化工業(株)	358
三井化学(株)	297
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	216
その他	880
合計	3,851

b. 滞留及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B}$
3,965	15,954	16,068	3,851	80.7	2.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
化学品	1,085
機能材料	1,415
工業材料	46
合計	2,547

二. 仕掛品

品目	金額(百万円)
化学品	243
機能材料	76
工業材料	32
合計	352

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
クレゾール類	52
フェノール	34
フルオレノン	81
イソブチレン	75
その他	288
小計	533
貯蔵品	
容器類	55
その他	29
小計	84
合計	617

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産ケミカル(株)	759
三井化学(株)	498
大阪ガス(株)	99
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	84
室産業(株)	28
その他	291
合計	1,762

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	200
(株)紀陽銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	200
農林中央金庫	200
中央三井信託銀行(株)	200
合計	1,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	900
(株)紀陽銀行	300
中央三井信託銀行(株)	200
合計	1,400

ロ．退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職一時金部分	925
適格退職年金部分	315
合計	1,240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.honshuchemical.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、「会社法第189条第2項各号に掲げる権利」、「会社法第166条第1項の規定による請求をする権利」、「株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」以外の権利を行使することはできない旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第81期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第82期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第82期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出
（第82期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、本州化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、本州化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、本州化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、本州化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。